



Title	私立大学一般入試形態の戦後史：入試の多様化と少数科目入試の展開の軌跡
Author(s)	佐々木，隆生
Citation	年報 公共政策学, 11, 19-54
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65714
Type	departmental bulletin paper
File Information	APPS11_03.pdf



私立大学一般入試形態の戦後史

—入試の多様化と少数科目入試の展開の軌跡—

佐々木 隆生*

はじめに

北海道大学は2008年10月から2010年9月に文部科学省委託事業「高等学校段階の学力を客観的に把握・活用できる新たな仕組みに関する調査研究」（研究代表、佐々木隆生）を実施し¹⁾、その際、国内外の共通テストおよび戦後からその時点までの国内の大学入学者選抜方法に関する調査を行った。この調査研究は、一般に「高大接続テスト（仮称）の協議・研究」（以下では、上記調査研究を「協議・研究」と略称する）と言われてきたが、入学者選抜方法に関する調査に基づいて始めて十分な政策・提言が可能となると考えたからである²⁾。

大学入学者選抜方法については、国立大学の制度の変遷や募集形態を大きく区分しての統計などはあるものの、①募集単位ごとの入試形態の相違の一覧が示された資料、②入試に課す教科・科目等³⁾と募集人員との関係での資料は存在せず、このため従来繰り返されてきた「入試改革」もまた十分なデータをもとになされたとは言い難いものとなっていた。そこで、「協議・研究」では、当時大学入試センターから刊行されていた『国公立大学ガイドブック』（民主党政権下での「仕分け」によって2010年度をもって刊行は終了した）及び旺文社が『蛍雪時代』の増刊号として刊行していた大学入試案内に依存し、「資料 募集形態からみる大学入学者選抜方法の変化」（以下、「協議・研究資料」と略す）を作成した。

「協議・研究」報告書は「協議・研究資料」を添付して文部科学省に提出されたが、資料作成の目的は、「1）国立大学に関して、平成11年告示の学習指導要領が適用となった平成18年度入試とその前後について一覧可能とすること、2）大学が「エリート段階」⁴⁾にあった昭和30年代からほぼ10年ごとに国立大学の選抜形態の変化を追い、

* 北海道大学名誉教授 Email: sasakit@econ.hokudai.ac.jp

1) 北海道大学（2010）。

2) データは「協議・研究」報告書と合わせて文部科学省に提出されたが、ホームページでは公表されていない。必要な場合は筆者に問い合わせいただければ電子データで提供が可能である。

3) ここで「教科・科目等」と言うのは、小論文、面接、実技、総合問題等の学力検査などが教科・科目に並んで入試に課されていることを意味している。

4) 「支配階級に属する人々の精神や性格の形成機能を果たし、学生を行政や専門的職業など、多様なエリート役割に向けて準備する」のが「エリート段階」にあたる。大学以上の

共通第1次学力試験と大学入試センター試験の導入による変化をみること、3) 私立大学の募集形態の相違を大学が「エリート段階」にあった昭和30年代と現在を比較すること、以上の3点⁵⁾にあった。

したがって、「協議・研究資料」は、私立大学については、「エリート段階」での普通教育を基礎とした入試が、「ユニヴァーサル段階」に到達した2009年度に普通教育の基盤を失ったまま少数科目入試や出題教科・科目等のパターンの多様化に変化したことを明らかにしただけに終わっている。そのような変化が国立大学の選抜方法の変化や文教政策との関連で、ことに「マス段階」の時期にどのように変化したのかを明らかにするには至らなかった。それは、分析目的を「エリート段階」と現在との比較に限ったことにもよっているが、『国公立大学ガイドブック』が刊行されていなかった時期については『蛍雪時代』の各年増刊号を入手し、その記載事項を募集単位ごとに転記して一覧を作成しなければならず、「協議・研究」に課せられた予算と日程では到底なしえなかったという事情にも基づいていた。

そこで、本稿では、「協議・研究資料」で十分取り扱うことのできなかった私立大学の入試形態の変化、ことに「マス段階」での変化とその特徴を明らかにするために、以下、本稿調査の目的と方法とについて述べたうえで、戦後の変化を資料に従って特徴づけ、最後に高等学校と大学の接続という視点からの考察を試みることにしたい。

1. 調査目的と方法

調査の目的は、大学入学者選抜にかかわる制度・政策、国立大学の入学者選抜制度、高等学校学習指導要領等の変化ならびに18歳人口や大学希望者の変化など高大接続に関わる諸要因と私立大学の一般入試⁶⁾の形態の変化の関係の研究に資することにある。

高等教育機関が同一年齢層の15%を収容するまでがこれにあたる。これに対して「ユニヴァーサル段階」は進学率が50%を超える段階。エリート段階とユニヴァーサル段階の間に「マス・エリート」を養成する使命が課せられる「マス段階」がある。マーチン・トロウ(1976)、p. 65を参照されたい。なお、トロウの言う「高等教育機関」をどの範囲とするかが問題となるが、本稿では4年制大学に限定することにしたい。無論、短期大学、さらに高専や他の学校を高等教育として把握しての考察も可能であるが、そうした場合との関係については別稿に委ねることとしたい。

5) 「協議・研究資料」、p. 2。

6) 「一般入試」は、文部科学省の2011年の「大学入学者選抜要項」によれば、「調査書の内容、学力検査、小論文・面接その他の能力・適性等に関する検査の成績、その他大学が適当と認める資料により、入学志願者の能力・適性を合理的に総合して判定する入試方法」とされてきた。以前には、上の資料の中に身体検査が入っていたこともある。また、調査書は一般に積極的に利用されているとは言えない。佐々木隆生(2012) pp. 185-186が指摘するように、評価が「校内尺度」によるからである。しかも、今日では高校での教育課程があまりに多様化して高校間の比較はさらに困難になっており、加えて、評価方法が過日の相対評価から絶対評価に移行したといっても評価基準が高校によって区々であることに変わりがない。アメリカでは、共通テストの他に高校での成績評価(High School GPA)が

したがって、一般入試の展開に関わるかぎりで触れるとしても、推薦入試（入学）やAO入試といった募集形態の展開自体は対象としない。私立大学入学者選抜に占めるAO・推薦入試の位置や難易度に関連した調査研究などがすでに存在しているが、それに比して一般入試に関する包括的調査はなされていないからである⁷⁾。

私立大学の一般入試には、国立大学、またそれに準じて選抜を行っている公立大学とは異なり、日本私立大学団体連合会、さらにその傘下の一般社団法人日本私立大学連盟（私大連）や日本私立大学協会（私大協）によるガイドラインは存在せず、文部科学省が旧文部省時代から毎年度関係者に出している「大学入学者選抜実施要項」に従うほかは、各大学の裁量によって入学者選抜が、したがってまた一般入試の形態や実施場所、実施日程が決定されている。したがって、国公立大学とは比較にならないほどの多様な入試が過去から今日までなされてきた。

このように多様な形態をとる入試を包括的に一覧し把握するための基本資料は今日存在しない。かつては文部省大学学術局大学課が入試に関する優れた一覧資料を作成していたが⁸⁾、現在は行われていない。それどころか、各大学の個別情報を集積した資料の入手にすらかなりの困難が存在する。大学入試センターもしくは文部科学省のような機関でない限り、全大学の募集要項を集積すること自体にかなりの障壁があるからである。大学入試センターが刊行していた『国公立大学ガイドブック』は、情報の信頼性も高く貴重な集成資料であったが、刊行する以前と刊行停止以後については、選抜にあたっての募集単位や定員、一般入試・推薦入試（入学）・AO入試などの入試区分、一般入試の出題教科・科目等についての一覧可能なデータを作成するに

大学の選抜に際して利用されているが、それでも高校間の比較評価を必要としている。日本の調査書を選抜の基礎資料に組み入れて「総合判定」するのがいかに困難であるかは明らかと言えよう。

- 7) 近年、推薦・AOによる選抜の拡大は、後述するように、私立大学の選抜において種々の学力検査に基づく一般入試による入学者比率が50%を割る状態を生み出してきた。それ自体、私立大学入試の歴史的変容を考える際の重要な課題であることは言うまでもない。しかし、それについては、中教審答申（2008）、（2014）、佐々木隆生（2012）などが取り上げている。これに対して、「非学力選抜」と言われる推薦・AO入試の拡大と一般入試の変化が同時に生じているにもかかわらず一般入試を事実に基づいて把握した包括的調査・研究はあまり存在しない。本稿において推薦・AO入試の資料を除外して一般入試に焦点をあてたのは、こうした理由に基づいている。
- 8) 文部科学省図書館所蔵の文部省『大学入学試験に関する調査』（1958）を見られたい。極めて貴重なこの調査は、戦後の入学試験の状況を概観し、制度の変遷、昭和33年度大学入学者選抜実施要項、入学志願者の動態などとともに、昭和33年度入試について、募集定員、選抜の期日、選抜方法、学力検査の実施教科などについて叙述し、一覧可能な表を作成して掲載している。文部科学省図書館には、この一冊のみが所蔵されており、同様の調査が他になされたのか、あるいは継続してなされたのか、なされたとして何時終了したのかなどについては不明である。

不可欠の資料は刊行されていない⁹⁾。調査対象期間を通じて比較検討可能な資料は、旺文社が発行している『蛍雪時代』の臨時増刊号に掲載されている「全国大学受験年鑑」及びこれに準ずる「全国大学内容案内号」の他に適切なものはない。そこで、これらに基づいて大学・募集単位ごとの定員と出題教科・科目等の一覧を作成して基礎資料とした。ただし、『蛍雪時代』臨時増刊号に基づく資料作成は、「協議・研究」の資料作成の際にも行ったが、大学入試センターがかつて刊行していた『国公立大学ガイドブック』のような精度は望めない。同誌の編集・刊行日の関係から大学・学部等の新設認可情報は省かれ¹⁰⁾、また教科・科目の表現形式も『国公立大学ガイドブック』とは異なり年次によって若干異動もあるからである。しかし、募集単位と定員の規模や出題教科・科目等の趨勢を近似的に把握することは可能である。そこで、「協議・研究」で実施した1956年（昭和31年）度および2009年（平成21年）度に加え、『蛍雪時代』の増刊号をPDFファイル化する便宜を旺文社から得て¹¹⁾、共通第一次学力試験導入前の1975年（昭和50年）度、同試験導入以後の1980年（昭和55年）度、高等学校学習指導要領の大きな改訂を反映した1985年（昭和60年）度、臨時教育審議会第一次答申以後の大学入試センター試験導入と入試多様化後の1991年（平成3年）度、AO入試導入と18歳人口減少開始後の1995年（平成7年）度の資料を作成した。

作成した資料は、出題教科および科目等（面接・小論文・実技などを含む）及び、大学入試センター試験導入後はセンター試験の受験を課している教科・科目を、いずれも募集定員に従って整理したものである。ただし、資料の作成は困難を極めた。「協議・研究資料」で国立大学の入試形態を分類した時とは異なり、私立大学は教科・科目の選択方式が多岐にわたり、また教科・科目から特定の領域を除外する場合

9) この点は、教育行政上の問題ではないであろうか。たとえば入学定員と入試区分についての統計すら文部科学省の刊行している「学校基本調査」にはなく、教育再生実行会議第四次答申にかかる審議過程では高等教育局大学振興課大学入試室および大学入試センターが2010年度に関する単年度の資料を作成して提出したと考えられる。およそ大学入試に関する資料は一募集定員、入試区分、出題教科・科目等、入試日および会場からはじまり分析に最も重要な試験問題、得点分布、合格最低点、1次試験と2次試験の相関など一選抜の終了あるいは短期の保存期間の後には保存されことなく廃棄されてきた。この背景には、入学者選抜が大学本来の教育・研究を構成すると必ずしもみなされてこなかったこと、また度重なる「大学入試改革」でも観念的な議論に基づくことが多く、客観的資料の分析に基づいてなされてこなかったことがあるであろう。今後の教育行政と大学の管理の上で改善が要されるのではないだろうか。

10) たとえば、後に触れる1984年と1985年の私立大学数は学校基本調査では331大学となっているが、『蛍雪時代』からは330大学しか入試情報が得られない。協議・研究資料作成の際、国立大学でも学部増設や定員増の場合に『蛍雪時代』には掲載されていない場合があったが、私立大学の増設・増設は国立大学に比してはるかに多く、このためデータは近似的とならざるをえないことに留意されたい。

11) 『蛍雪時代』を図書館等でまとめて収蔵しているところはなく、旺文社のご厚意によって旺文社図書室を利用させていただいた。

もあり、国立大学と同様の精度での分類をあきらめざるを得なかった場合もあった。だが、そのように精度を欠くとしてもなお私立大学の入試形態の推移を傾向的にでも把握するという目的を優先して資料を作成することに一定の意義はあるであろう。したがって、本稿を出発点に、本稿で作成した資料に批判を加え、より高い精度をもち、かつ時系列にしたがう分析が可能となる資料が今後作成されることは筆者自身の強く望むところである。

本稿は以上に言及した資料の一部に基づいているが¹²⁾、入試形態の整理と分析は、入試における募集定員、出題教科数、出題教科・科目数および面接・小論文・実技等の組み合わせのパターンに限定している。無論、どの教科が出題対象であり、また教科の中でどの科目が指定あるいは選択対象となり、さらに科目の中でも除外あるいは指定される出題範囲がどのようなものかなどに立ち入った分析が、さらに出題形式（項目記述か、多肢選択か、文章記述かなど）と出題内容の難易度の分析が望ましいことは言うまでもない。しかし、そうした分析は、大きな枠組みの中での変化から着手可能となり、また分析枠組みとして理系・文系のみならず学部・学科単位での特性を考慮したものとならざるをえないことから、一部言及することはあっても今後の研究課題とするのが適切であり、ここでは割愛する。特に出題形式と難易度については、入試形態の一覧データを超えて問題自体や得点分布の入手を必要とし、本稿では到底なしえない。今後、包括的な研究が必要とされるであろう。なお、教科・科目名等は筆者の手元にある一覧データの中に整理してあり、利用希望者にはいつでも提供可能であることを付記しておきたい。

2. 共通第一次学力試験以前における私立大学入試の変容：「エリート」段階から「マス段階」へ

2.1 制度と進学状況

新制大学の出発から1979年度の共通第一次学力試験導入以前、国立大学入試は「Ⅰ期校・Ⅱ期校制」によって実施され、「進学適性試験」¹³⁾と「能研テスト」¹⁴⁾がその間に実施されたが、学力検査による選抜が一般的であった。私立大学においてもそれは変わらない。この間に4年制大学への進学率は¹⁵⁾、1954-56年度の8%弱から上昇し、

12) 以下で、個別の大学の入試形態に触れる場合があるが、いずれも『蛍雪時代』の増刊号での記載に基づいており、直接に募集要項に基づいていないという限界を有していることを了解されたい。

13) 1947-54年。

14) 1963-68年。

15) 以下の進学率は、当該年度の18歳人口に対する進学者の比率であり、厳密に当該年度同一年齢者中に占める大学進学者の比率を示すものではない。数値は、『文部統計要覧（平成14年度からは文部科学統計要覧）』並びに『学校基本調査報告書』の各年度版に基づく。本稿の以下に示す学校数、進学者数なども同様の資料に基づいている。

終戦時の出生数激減の結果18歳人口が140万人程度になった1964年度に一度15.5%に達したことを除外すれば、1969年度に15.4%¹⁶⁾となるまでは「エリート段階」にあった。その後、進学率は1974年度に25%を超え、共通一次学力試験導入前の1978年度には27%弱となった。

大学は1955年度に228校、うち国立大学は72、公立大学は34、私立大学は122であったが、1965年度にそれは317（うち私立209）に、1975年度に420（うち国立84、私立305）に増加し、進学者数もまた同じテンポで増加した。大学教育機会の急増は、学校法人設置に際して自己資金の倍を借り入れることが可能となったこと、さらに1970年に日本私学振興財団が設置されたことなどに基づいて、主に私立大学の新設・拡充に依存してなされた。また、私立大学では文系学部で定員の2倍以上の入学者を受け入るところが珍しくはなかった¹⁷⁾。ちなみに前記文部省の調査によれば、1956年度の私立大学入学者数は83,585人であったが¹⁸⁾、定員はのちに触れるように6万人を下回るものであった。

2.2 「エリート段階」における私立大学の募集・入試形態

1956年度の私立大学の入学者選抜では、幾つかの大学で推薦入試制度があったが、ごく一部を除いて定員を割りあてていなかった¹⁹⁾。表1-1及び1-2は、前記「協議・研究資料」から再録したものだが、推薦入試に関する実情を踏まえて、すべての募集定員が学力入試に基づくものとして整理してある。

入試の受験教科・科目等の組み合わせパターンは、表1-2のように36あり、「3教科3科目」入試が46大学296の募集単位、定員30,500人に対して課され、全定員に対する比率は51.3%であり、4教科との選択を含む「3教科」試験の定員は72%を超えていた。また、「4教科試験（「3ないし4教科」を除外）」も10,308人、17.3%、「5教科試験」も3,580人、6.02%に及び、3教科3科目以上の試験を実施する募集定員は57,068人で全定員の95.98%に達していた。同年度の国立大学の入試形態は「協議・研究資料」によれば、総定員40,882名のうち、5教科を課す試験（1次と2次試

16) 1965年にふたたび200万人近くに増加した18歳人口は第一次ベビーブームで1968年には254万人弱まで増加し、1969年度には213万人強にまで下落している。したがって、1969年度に大学入学定員が急増して15%を超えたわけではないことに留意しなければならない。

17) 1975年度に私立大学の定員超過率（入学者数を入学定員で除したもの）は、1.84であった（臨時教育審議会1985、p.191）。

18) 文部省（1958）、p.84。

19) 「推薦入学（現在は「推薦入試」）」は、1967年度の大学入学者選抜実施要項に記載されて「公認」されることとなり、国立大学も国立大学協会のガイドラインにしたがって導入することとなったが、私立大学ではそれ以前から事実上推薦入学を一般選抜とは別に、定員を定めずに行っていた。1967年度以後は、私立大学も定員を定めた推薦入学を行うようになったが、定員を割り当てない推薦入学も併存し、推薦による選抜の規模は推薦による入学者数から判断する以外にない。

表 1-1. 私立大学の募集定員と入試教科：1956 年

受験教科数	募集人員 (人/%)	
3教科	40,000	67.3%
4教科	10,308	17.3%
5教科	3,580	6.0%
3教科 (4教科)*	2,680	4.5%
2教科	1,730	2.9%
3教科 (実技選択の場合：4教科)	500	0.8%
1教科	340	0.6%
1次【その他】：2次【その他】	160	0.3%
その他	120	0.2%
2教科 (3教科)	40	0.1%
計	59,458	100.0%

出所：「協議・研究資料」

*カッコ内は「または」を意味する。以下の表はいずれもこの形式に従う。

験がある場合には2次試験の教科数は37,237名（5教科のうちに4教科と実技の組み合わせを選択可能な場合の1,095名を含む）で91%、4教科を課す試験は3,455名で8.5%弱であり、3教科を課す募集定員は0.5%未満の190名でしかなかった。

1958年に刊行された前記『大学入学試験に関する調査』は、文部省が「入試要項」において「(1) 学力検査実施教科は、国語科、社会科、数学科、理科、外国語科の5教科について実施することとする。ただし、場合によっては一部の教科を除いて実施することもさしつかえないが、高等学校の教育課程の一方的偏重をきたさぬよう留意すること。(2) 社会科、数学科、理科の3教科については、それぞれの教科に属する全科目を出題し、受験者がそれぞれの教科の中から自由に1科目または2科目の検査問題を選択解答しうる方法をとること」と定めていたことを記し、さらに「入試要項」での指示を詳述するとともに、少数科目入試を実施している大学名を国公立大学にわたって公表して改善を促していた²⁰⁾。文部省の観点からすれば、1956年度の私立大学入試でも問題がないとは言えなかった。

文部省のこのような考えにもかかわらず私立大学入試が「3教科」入試なり「3教科3科目」入試を中心として構成されるようになった事情については、従来明確にされてこなかった。国立大学は、戦前の旧制高校・予科等の入試を、戦前の専門教育に加えて一般教育を構成要素とした新制大学に引き継いだのだが、戦前入試形態との関係を含めてあらためて研究されるべきであろう。外見的に言えば、国立大学が高等学校における普通教育の達成度自体を入試において把握しようとしたのに対して、私立大学は高等学校における普通教育の達成を前提として大学の専門教育に必要な教科・科目に出題を限定していたと言える。しかし、それでもなお後の「マス段階」、

20) 文部省 (1958)、pp. 22-34。

「ユニヴァーサル段階」に比べれば多くの教科・科目を入試に課していた。

表 1-2. 私立大学の募集定員と入試教科・科目：1956 年

受験教科・科目数	大学名	募 集 単位数	募集人員（人/％）	
3教科3科目	46	296	30,500	51.3%
4教科4科目	24	79	7,728	13.0%
3教科4科目	12	41	5,850	9.8%
3（4）教科4科目	2	18	2,680	4.5%
4教科6科目	5	17	1,480	2.5%
5教科5科目	9	18	1,420	2.4%
5教科6科目	6	14	1,400	2.4%
3教科5科目	4	8	1,340	2.3%
2教科2科目	5	18	1,020	1.7%
4教科4科目＋小論文	1	1	600	1.0%
3教科3科目＋小論文	2	6	570	1.0%
2教科2科目＋小論文	3	3	550	0.9%
3教科3科目＋実技	5	7	520	0.9%
5教科5科目＋進学適性検査	1	10	500	0.8%
3教科3科目（2教科2科目＋実技）	2	3	500	0.8%
3教科3科目＋文章による表現力の試験	1	1	450	0.8%
5教科7科目	3	3	260	0.4%
3教科5科目＋面接・体検	1	1	240	0.4%
1教科1科目＋面接	2	4	240	0.4%
3教科5科目＋小論文	1	3	160	0.3%
3教科3科目＋進学適性検査	1	1	160	0.3%
1次【進学適性検査（外国語）】：2次学力能力テスト	1	4	160	0.3%
3教科3科目＋実技・体検	1	4	130	0.2%
総合科目	1	3	120	0.2%
4教科5科目	1	1	120	0.2%
4教科4科目＋進学適性検査	1	1	120	0.2%
4教科4科目＋実技・小論文	1	5	100	0.2%
2教科2科目＋実技・知能検査	1	1	100	0.2%
1教科1科目	1	2	100	0.2%
4教科6科目＋小論文	1	1	80	0.1%
3教科3科目＋面接・体検	1	1	80	0.1%
4教科5科目＋面接・体検	1	1	50	0.1%
2（3）教科3科目	1	1	40	0.1%
2教科2科目＋小論文・聖書・常識テスト	1	1	35	0.1%
4教科4科目＋小論文	1	1	30	0.1%
2教科2科目＋実技	1	1	25	0.0%
計			59,458	100.0%

出所：「協議・研究資料」

2.3 「マス段階」初期における私立大学の入試形態

大学進学率が「エリート段階」から「マス段階」に入ったのは、さきにも触れたように1969年度であり、国公立大学の定員増加もあったが私立大学の急速な拡大によって1974年度には進学率は25%を超え、1975年度には27.2%に達した。その後進学率は急増することなく、第1次ベビーブーム以後の18歳人口減少もあって第一次共通学力試験の導入時には26.1%にとどまり、1993年に28.0%になるまで24～26%台で進学率は推移した。そのような段階の私立大学入試を1975年度の資料に基づいて検討することにしよう。なお、1975年度の入試は、後述するように、「完成普通教育」を目指した1960年告示、1963年実施の高等学校指導要領に対応した最後の入試であった²¹⁾。

1975年度の私立大学の入試形態を表1-1、1-2と同じ形式で整理したのが表2-1および2-2である。これらに基づいて1956年度に比較して特徴を示すことにしよう。第1に、大学数が増加し、定員増もあったことから募集定員が1956年度に比して3.25倍強に増える中で、教科・科目等の組み合わせパターンがほぼ3倍に、1956年度の36に対して107へと増加したことが看取しうる。

第2に、5教科入試の定員が1975年度には僅か80名に、4教科入試も5,590人(2.9%)へと募集定員数とシェアの双方で減少し、他方2教科以下の入試の定員は、2,500名に満たなかった1956年度に対して、「2教科もしくは3教科」の選択680人を含めて30,925人(16%弱)へと増加した。1956年度に3教科3科目より少ない教科・科目(教科のほかに小論文・実技・面接などを加えた場合を含む)あるいは「その他」に分類される入試を実施した大学は、慶應義塾大学文学部、国際基督教大学、成城大学文芸学部、武蔵大学経済学

部、高千穂商科大学商学部、二松学舎大学、東京神学大学、関東学院大学経済学部、相模女子大学、京都女子大学、神戸女学院大学音楽学部、武庫川学院女子大学であったが、1975年度は新設大学、芸術・体育系大学などでそうした入試形態が多くみられ、さらに従来多数教科・科目を入試に課していた大学でも「二部」

表2-1. 私立大学の募集定員と入試教科：1975年

受験教科数	募集人員〈人/％〉	
3教科	157,087	81.1%
2教科	24,555	12.7%
4教科	5,590	2.9%
1教科	4,100	2.1%
0教科	1,550	0.8%
2教科(3教科)	680	0.4%
5教科	80	0.0%
1教科(2教科)	40	0.0%
1次【3教科】，2次【1教科】	30	0.0%
計	193,712	100.0%

出所：『蛍雪時代』1975年新年臨時増刊号

21) 1960年告示の学習指導要領では、1956年実施のそれと卒業単位数は同じであったが、普通科必修単位が大幅に増加し(10～12科目、45～61単位から男子で17科目68～74単位、女子で18科目70～76単位へ)、数学の必修単位数が増加し、ことに社会科、理科は全科目が必修履修科目とされた。

表 2-2. 私立大学の募集定員と入試教科・科目：1975 年

受験教科・科目数	大学数	募集単位数	募集人員	〈人/％〉
3教科4科目	97	569	85,567	44.2%
3教科5科目	25	182	17,475	9.0%
3教科4科目+面接	45	179	15,110	7.8%
3教科3科目	20	52	9,550	4.9%
3教科4科目+面接・作文	4	71	6,460	3.3%
2教科2科目	16	36	4,520	2.3%
3教科3科目+面接	23	55	4,110	2.1%
2教科3科目+面接	15	39	3,780	2.0%
2教科3科目	12	28	3,510	1.8%
3教科6科目	9	27	3,440	1.8%
2教科2科目+実技	11	34	3,390	1.8%
3教科5科目+面接	13	34	3,120	1.6%
4教科5科目	6	18	2,190	1.1%
2教科2科目+実技	7	23	2,145	1.1%
2教科4科目	5	10	1,875	1.0%
3教科5科目+小論文・面接	13	19	1,865	1.0%
3教科6科目 (3教科6科目+デッサン)	1	1	1,400	0.7%
1教科1科目+面接・小論文	4	7	1,310	0.7%
1教科1科目+作文	1	6	1,200	0.6%
3教科4科目 (3教科4科目+実技) (3教科5科目)	1	1	1,200	0.6%
4教科6科目	5	11	1,200	0.6%
2教科2科目 (2教科3科目)	1	8	1,060	0.5%
3教科4科目+面接・小論文	2	20	1,060	0.5%
4教科5科目+面接・小論文	1	2	1,000	0.5%
0教科0科目+小論文・面接	1	8	640	0.3%
4教科7科目+面接	5	5	600	0.3%
3教科3科目+小論文	2	2	580	0.3%
3教科4科目 (3教科4科目+面接)	2	3	580	0.3%
3教科4科目+面接・実技	2	6	570	0.3%
2教科3科目+面接・実技	3	9	555	0.3%
2教科2科目+実技・面接	5	10	530	0.3%
3教科5科目 (3教科5科目+面接)	1	5	500	0.3%
0教科0科目+面接	1	3	480	0.2%
3教科3科目 (3教科4科目)	1	3	450	0.2%
3教科6科目+面接	3	7	420	0.2%
2教科3科目+小論文	2	8	410	0.2%
3教科4科目+実技	5	5	375	0.2%
2教科2科目+専門科目・実技・面接	1	2	360	0.2%
2教科2科目+作文	2	4	350	0.2%
3教科4科目+作文	1	3	350	0.2%
1教科1科目+小論文・グループディスカッション	1	2	300	0.2%
1教科1科目+総合能力考査	1	5	300	0.2%
2教科2科目+作文・面接・実技	1	1	300	0.2%
3教科3科目+実技・面接	2	6	300	0.2%
3教科4科目 (3教科5科目)	2	2	280	0.1%
0教科0科目+実技・面接	1	3	260	0.1%
3教科3科目+作文・面接	1	2	240	0.1%
2教科3科目+面接・小論文	2	3	230	0.1%
2教科3科目+面接・作文	2	4	220	0.1%
1教科1科目+面接	1	2	200	0.1%

次ページに続く

表 2-2. 私立大学の募集定員と入試教科・科目：1975 年

受験教科・科目数	大学数	募集単位数	募集人員	〈人/％〉
3教科3科目+基礎学力試験	1	1	200	0.1％
3教科3科目+面接・スポーツテスト	1	1	200	0.1％
3教科4科目+学科別筆記	1	3	200	0.1％
3教科4科目+家庭	1	3	200	0.1％
3教科5科目+面接・作文	2	2	200	0.1％
2教科3科目+面接・作文（3教科3科目+面接・作文）	1	1	200	0.1％
3教科6科目+面接・小論文	2	2	195	0.1％
4教科4科目+面接	1	1	180	0.1％
3教科4科目+面接・作文・実技	1	4	170	0.1％
1教科1科目	1	3	160	0.1％
3教科3科目+面接・デザイン感覚テスト	1	2	160	0.1％
2教科3科目+作文（3教科3科目+作文）	1	1	160	0.1％
1教科1科目（1教科1科目+面接・小論文）	1	3	150	0.1％
2教科2科目+音楽・実技	1	1	150	0.1％
3教科4科目+小論文	1	4	150	0.1％
2教科3科目+面接・専門科目	1	2	140	0.1％
2教科2科目+実技・面接（3教科3科目+実技・面接）	1	1	140	0.1％
2教科3科目+作文・実技	1	1	135	0.1％
0教科0科目+音楽理論・ソルフェージュ・実技・面接	1	2	120	0.1％
4教科5科目+面接・実技	1	1	120	0.1％
4教科6科目+面接	1	1	120	0.1％
1教科2科目	2	2	110	0.1％
1教科1科目+実技・面接	1	1	100	0.1％
2教科3科目+作文	1	1	100	0.1％
2教科3科目+実技	1	1	100	0.1％
2教科3科目+面接・運動能力	1	1	100	0.1％
3教科6科目+小論文	1	1	100	0.1％
3教科6科目+面接・作文	1	1	100	0.1％
4教科7科目+小論文	1	1	100	0.1％
2教科3科目（3教科3科目）	1	1	100	0.1％
2教科2科目+音楽理論・実技・面接	2	3	90	0.0％
2教科2科目+面接・小論文	1	2	85	0.0％
2教科4科目+面接	1	2	80	0.0％
1次【3教科6科目】，2次【面接】	1	1	80	0.0％
4教科7科目+面接・小論文	1	1	80	0.0％
5教科8科目+面接	1	1	80	0.0％
2教科3科目+面接（3教科3科目+面接）	1	2	80	0.0％
2教科2科目+面接・音楽通論・西洋音楽史・ソルフェージュ・ピアノ副科・専門専修科目	1	2	70	0.0％
1教科1科目+音楽・作文・面接	1	2	65	0.0％
1教科1科目+音楽通論・唱歌・聴音・実技	1	1	60	0.0％
1教科1科目+音楽理論・ソルフェージュ・実技・小論文・面接	1	1	60	0.0％
0教科0科目+基礎学力検査	1	1	50	0.0％
2教科2科目+音楽	1	3	50	0.0％
1教科2科目+保健体育	1	1	50	0.0％
2教科2科目+面接・専攻別実技・ピアノ実技・音楽理論・聴音・コールユーブンゲン	1	1	50	0.0％
1次【2教科4科目】，2次【面接】	1	1	50	0.0％
2教科2科目+小論文	1	1	40	0.0％
1教科2科目+面接（2教科2科目+面接）	1	1	40	0.0％

次ページに続く

表 2-2. 私立大学の募集定員と入試教科・科目：1975 年

受験教科・科目数	大学数	募集単位数	募集人員 (人/%)	
3教科4科目+聖書・面接	1	1	35	0.0%
3教科4科目+面接・宗教	1	1	35	0.0%
1教科1科目+音楽理論・実技	1	1	30	0.0%
1教科1科目+面接・作文	1	1	30	0.0%
2教科3科目+面接・作文 (2教科3科目+面接・実技)	1	1	30	0.0%
3教科4科目+音楽実技・理論	1	1	30	0.0%
3教科4科目+論文	1	1	30	0.0%
1次【3教科5科目】、2次【1教科1科目+面接】	1	1	30	0.0%
1教科1科目+音楽・作文・面接・小論文	1	1	25	0.0%
計			193,712	100.0%

出所：『蛍雪時代』1975年新年臨時増刊号

などを中心に教科・科目数を減らす動きが生じた²²⁾。「マス段階」への移行を支えた私立大学の急速な拡張とともに、従来の「エリート段階」とは異なる機能を果たす大学が生まれ、また大学間の受験者・入学者確保の競争が生まれ、出題教科・科目の減少が生じたと言えるであろう²³⁾。

第3は、上に見た変化と同時に、他方で3教科以上の入試（「1次選抜で3教科」を含む）が162,787人、総定員の84.03%に及び、しかもその半ばの85,567人の定員に対して「3教科4科目」入試が課せられ²⁴⁾、さらに3教科4科目以上の入試やそれらに面接・小論文・実技等を加えた入試が少なからぬ募集単位でなされていたことにも注目しなければならない。1956年度に、3教科4科目入試を行った定員が4教科4科目との選択を合わせて8,530人（15%弱）であり、51%を超える30,500人に対して3教科3科目入試が課せられていたことを考えれば、私立大学の「エリート段階」入試の特徴でもあった3教科入試は「マス段階」でも全体として維持された。私立大学入試は、一面では「マス段階」で生じた5教科あるいは4教科入試定員減と2教科以下の入試定員増を伴うパターンの多様化の特徴を帯び、他面では、「エリート段階」での基本的入試形態である3教科入試を維持したのであった。

22) 『蛍雪時代』に基づいて、芸術・体育系大学と「二部」を除いて幾つかの例をあげるならば、東北学院大学が3教科3科目入試から2教科2ないし3科目入試に、慶應義塾大学経済学部が4教科4科目と小論文から2教科3科目入試に、東京経済大学が4教科4科目から経済学部一部が2教科3科目、経営学部一部が3教科4科目、東京農業大学が3教科4科目から農業経済学科が3教科3科目、農学部他の学科が2教科2科目となっている。

23) 入試に課す教科・科目の設定や変更について、各大学がどのような方針をもっていたかについて客観的な資料をもって説明することは、個別の大学史ですら入試教科・科目等の設定・変更に言及することがない現状からは極めて困難である。

24) 3教科4科目入試は、1963年度実施の高等学校学習指導要領に従って、文系では国語2科目（「現代国語」7単位および「古典Ⅰ乙」5単位、外国語、その他から1科目というパターンが多く、理系では数学2科目（「数学Ⅰ」5単位および「数学ⅡB」5単位等その他科目から1科目）、理科が1科目、外国語というパターンが多かった。

3. 1980年代の私立大学入試を規定した諸条件

3.1 共通第一次学力試験の導入

1979年度選抜から国立大学は「Ⅰ期校・Ⅱ期校」制を取りやめるとともに、共通第一次学力試験（当初は5教科7科目、1987年度から5教科5科目）による二段階学力検査の実施を開始し、1989年度まで続いた。この間、国立大学の受験機会が一度となったことに対して、1985年の臨時教育審議会第一次答申は、「志望や適性にかかわらず合格可能性の高い大学を選択しがちである」²⁵⁾と批判し、その結果、1987年度選抜から北海道、東北などの地区ごとにA日程とB日程に各大学の入試日を振り分ける「連続日程方式、事後選択制」²⁶⁾が導入されたが、当該方式では合格者の確定に問題があり、やがて1989年度から「分離分割方式」が連続日程方式と並行して導入されることとなった。なお、連続日程方式の導入と併せて、国立大学は共通第一次学力試験に課す教科・科目を従来の「5教科・7科目」から「5教科・5科目」へと変更した。共通第一次学力試験が1月に実施され、国立大学第2次試験の日程が当初の方式、連続日程方式、分離分割方式のそれぞれに対応して設定されたことから、私立大学の入試実施日は、従来の1月から4月上旬にかけての長い期間をかけたものから一般的に1月下旬から2月にかけての期間に前倒しされることとなった。このような日程変更が私立大学の入試にどのような影響をもたらしたか、また国公私大間なり私立大学間の受験者を獲得する競争にどのような効果をもたらしたのかは従来あまり注目されてこなかったが、影響がなかったとは言えないであろう。今後の研究に期したい。

共通第一次学力試験は、「国立離れ」をもたらしたと言われる。国立大学を受験するのに、5教科7科目にわたる共通試験と大学の個別試験の双方を受験しなければならず、それにもかかわらず「Ⅰ期校・Ⅱ期校」制がなくなった結果として一校しか受験できなくなったのが主因とされた²⁷⁾。ただし、「国立離れ」の実態がどのようなものであるか、またその原因はどこにあるのかについて十分な探求がなされてきたとは言えない。その間に生じた国立大学の学費値上げや高等学校学習指導要領の改訂、さらにより広く所得の変化や受験生の心性変化などを注意深く分析し、それらを総合して考察することが求められる。ただ、一般に私立大学入試が国立大学入試に比して有利となり、一部の私立大学の相対的地位が上昇したことは確かであった。「旧帝大」と言われる大学に合格しても私立大学に入学するケースが生まれてきたからである。

25) 文部省（1985）、pp. 29-30。

26) この制度の下では、旧帝大などを「箱根の山」を境に西の大学をA日程に、東の大学をB日程に割り当て、臨教審答申が指摘した「一期校・二期校制当時の弊害が生じないような工夫がなされた。

27) 同じことは、分離分割方式導入後にも生じた。連続日程方式で可能であった国立大学の複数受験機会が狭まったことから、国立大学間の併願ではなく、国立大学と私立大学の併願志向が強まったと言われた（『蜚雪時代』1988臨時増刊号、pp. 17-22）。

3.2 18歳人口動態と大学進学機会

進学状況は、何よりも進学希望者数の動態によって左右される。18歳人口を代理変数としてみれば、1975年度は156万人強で、第1次ベビーブームのピークであった1968年度のおよそ254万人から98万人ほど減少し、1977年度に一時162万強となるが、1980年度まで150万人台で推移した。その後は増加に向かい、1984年度に前年の172万強から約167万人に、さらに翌85年に約156万人に減少した²⁸⁾以外は増加して、第2次ベビーブーム世代が18歳となるピークの1992年度には205万人に達した。

他方、進学状況は大学進学機会の変動によって規定される。大学数は、共通第一次学力試験が開始された1979年度に443大学（国立92、公立33、私立318）、翌80年度に446大学（国立93、子王立34、私立319）と1975年度に比して大きな増加をみせなかったが、1984年度に460大学（国立95、公立34、私立331）と私立大学は引き続き増加し²⁹⁾、1990年度に507大学（国立96、公立96、私立372）、1991年度に514大学（国立97、公立39、私立378）となり、さらに18歳人口がこの期間のピークとなる1992年度には523大学（国立98、公立41、私立384）に達した。1980年代後半からは、それまで大学の新增設に抑制的であった文部省も「昭和50年代後期高等教育計画」の終わりから「新高等教育計画」³⁰⁾にかけて大学の新設・拡充、臨時定員増を図った。こうした結果、大学の「入学定員」は抑制段階の約30万から1991年度に約45万となり、入学者は52万人を超えることとなった。定員拡充は国立大学でもなされ、国立大学の入学定員は1975年度の75,000弱から1991年度で約98,000人となったが、進学機会の増加は引き続き私立大学の新設・拡充に依存した。それでも18歳人口の増加の結果、大学進学率は1976年の27.3%から1983年の24.4%に、その後1985年の18歳人口の一時減少に伴っていったん回復したものの1986年に23.6%へと下落し、1970年代前半の水準に後退した。1980年代の入試圧は高かったのである。

3.3 高等学校学習指導要の転換と変容

入学者選抜は以上の諸条件とともに、高等学校学習指導要領に規定される。戦後1947年に制定された学校教育法は、高等学校を「高等普通教育及び専門教育を施すことを目的」としていた。この規定は、新制中学校が「中等普通教育を施す」という目的をもったこととの関係で、旧制中学校・高等女学校・高等学校などの「高等普通教育」規定を継承するものであった。それだけではない。「国民教育」としての普通教育の完成を目指す目的をもつとも理解されてきた。このためもあって、1956年の高等学校学習指導要領は「従前の広範な選択教科制を廃し…必修教科、科目をふやしてで

28) 1966年生まれいわゆる「丙午年出生減」の影響と言われている。

29) 1985年度は1984年度からの増加はなかった。

30) 1986年度から1992年度まで。

きるだけ教養のかたよりを少なくすること」³¹⁾を趣旨とし、先述したように、1960年告示の改訂でもそれは継承・発展させられていた。しかし、そのような方針は、「進学率の上昇により、高等学校がこの年齢にある青少年の大部分を教育する学校となった」こと、「これに伴い生徒の能力・適性・進路等が著しく多様化したこと」などから維持することは困難となり、1970年告示、73年実施の高等学校学習指導要領は「教育課程の弾力化」、言い換えれば「完成普通教育」という理念の放棄へと向かった³²⁾。このような理念の転換は必修教科・科目の種類と単位数削減をもたらすことになった³³⁾。その後、「教育課程の弾力化」は、1978年告示、1982年実施の学習指導要領によって一層進み、卒業必要単位数がそれまでの85単位以上から80単位以上となり、必修単位数も大幅に削減となり³⁴⁾、大学入試に大きな影響を与えることとなった。大学から見て高等学校で履修が望ましい科目数・単位数が学習指導要領の変化によって変わらざるをえなかったからである³⁵⁾。

31) 文部省 (1972)、p. 878。

32) 文部省 (1972)、pp. 878-879。

33) 1973年実施の指導要領では、普通科の国語は「現代国語」7単位に加えて「古典Ⅰ甲」2単位を必修とし、「古典Ⅰ乙」5単位を履修した場合は「古典Ⅰ甲」の履修は要しないと言われた。1963年実施の指導要領では、普通科では「現代国語」7単位に加えて「古典Ⅰ乙」5単位の必修を定めていたので、弾力化は大きなものではなかった。だが、数学では、以前の「数学Ⅰ」5単位に加えて「数学ⅡA」4単位もしくは「同ⅡB」5単位から1科目であったのが、「数学一般」6単位もしくは「同Ⅰ」6単位から1科目となり、社会の歴史・地理分野では「日本史」3単位、「世界史A」3単位もしくは「世界史B」4単位から1科目、「地理A」3単位もしくは「地理B」4単位から1科目の合計3科目選択であったのが、「日本史」3単位、「世界史」3単位、「地理」（「地理A」3単位もしくは「同B」3単位から1科目）の3科目から2科目選択となり、理科では「物理A」3単位もしくは「同B」5単位から1科目、「化学A」3単位もしくは「同B」4単位から1科目、「生物」4単位、「地学」2単位の4科目必修から、「基礎理科」6単位もしくは「物理Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「生物Ⅰ」、「地学Ⅰ」各3単位中2科目選択となった。

34) 1982年実施の指導要領での必修科目は、「現代国語」4単位、「現代社会」4単位、「数学Ⅰ」4単位、「理科Ⅰ」4単位の合計16単位であった。

35) たとえば、国語をとってみれば、私立大学文系では73年実施の学習指導要領に基づく出題指定は「現代国語」7単位と「古典Ⅰ乙」5単位の2科目を出題する傾向があった（「古典Ⅰ乙から漢文を除く」という指定も少なからずあったが）。だが、82年実施の学習指導要領に基づいた入試では、「国語Ⅰ」4単位と「国語Ⅱ」4単位を合わせて出題する傾向が生まれた。そこから「国語Ⅰ・Ⅱ」を1科目の出題範囲とし、さらにそれに加えて「古文もしくは漢文」を選択させたり、「国語Ⅰ・Ⅱ」から「古文、漢文を除く」指定がなされたりした。この結果、「蛍雪時代」や本調査で、「国語Ⅰ・Ⅱ」を1科目とみなさざるをえない場合や、「国語Ⅰ・Ⅱ（古文、漢文を除く）」等の科目を単純に2科目とできない場合が生じた。たとえば、国立大学をとると、北海道大学文Ⅰ系（主に文学部に進学）では国語は1975年度に「現代国語」7単位と「古典Ⅰ乙」5単位を個別学力検査（二次試験）に課していたが、85年度では一次試験で「国語Ⅰ・国語Ⅱ」が出題されるのを前提に「国語Ⅱ」4単位と「古典」4単位を出題科目とし、東北大学文学部は、75年度に同じ「現代国語」と「古典Ⅰ乙」を課していたが、85年度は「国語Ⅰ」「国語Ⅱ」としていた。このような

3.4 大学入学者選抜をめぐる政策の転換

80年代後半から90年代にかけて大学の入学者選抜制度は、高等学校教育課程の「弾力化」とともに、大学入学者選抜のあり方をめぐる政策の転換によっても規定された。共通第一次学力試験からセンター試験への転換と国立大学入試日程複数化を左右した臨時教育審議会第一次答申は、「明治以降の追い付き型教育は、戦後の『第二の教育改革』により補完された・・・明治以降の我が国近代教育並びに戦後教育の功罪をバランスのとれた視点で全面的に見直し、・・・必要な改革を大胆かつ細心に進めなければならない」³⁶⁾、また、「二十一世紀に向けて社会の変化に対応できるようとくに必要とされる資質、能力は、創造性や自ら考え、表現し、行動する力である・・・我が国の教育は、どちらかといえば記憶力中心の詰め込み教育という傾向が強かったことは否定できない。これからの社会においては…自分の頭でものを考え、創造し、表現する能力が一層重視されなければならない」³⁷⁾という立場から、先に見た80年代の高い入試圧に対応するために、「人間を多面的に評価し、選抜方法や基準の多様化、多元化を図る」方向に大学入学者選抜方法を改革することを提唱したのであった。それは、「教育課程の弾力化」に続いて、「完成普通教育」の成果を踏まえて大学の学力検査を行うという従来の文部省の政策を大きく転換するものにほかならなかった。

臨教審答申後の1991（平成3）年の中教審答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』は、そうした転換を象徴するものとなった。この答申が、高大接続に関係して示した方策は3点、その第1は、「高校教育の一番基本的な問題は、…その画一性にある」とし、多様な生徒が高校に進学するのに対して、「質的充実」、「実質的平等」、「個性尊重・人間性重視」を改革の基本的視点において、従来の学科区分を見直し、総合学科や新しいタイプの高校設置を奨励する一いわゆる高校の多様化であった。第2は、教育内容・方法にかかる改革一既に開始されていたとも言える「教育課程の弾力化」の一層の促進であり、「各学校の教育課程は、生徒の選択の幅が限られ、大学進学型の画一的なものとなっている例が多い。今後は、このような状況を改め、生徒のニーズに応じた選択中心の教育課程が編成されるよう各学校を促していく必要がある」と述べたのであった。そして、第3は、大学入学者選抜方法の「改善」であり、「評価尺度の多元化・複数化」であった。「集团的画一的思考に陥らない真に個性ある人物の活躍」を必要とするこれからの日本では、「入試という現在の選抜の仕組み及びその方法、内容が、果たして個性ある人物の選抜と育成に適している

場合は、「1教科2科目」とすることが可能だが、私立大学の場合は「古文、漢文を除く」という指定などがあって、このように計算しえないところがある。なお、学習指導要領の改訂ごとに教科・科目の単位数が変動していることにも留意する必要がある。先の国語の例でいえば、73年実施の「現代国語」1科目は、古文・漢文を除く「国語Ⅰ」「国語Ⅱ」の2科目よりも実質単位は多いか同等と言えるからである。

36) 臨時教育審議会（1985）、p. 15。

37) 同上、pp. 15-16。

か否かが、今緊急に問われている」との立場から、「ヴァリエティに富んだ個性や才能を発掘、選抜するため、点数絶対主義にとらわれない多元的な評価方法を開発する」とし、①調査書、面接、小論文、実技検査などを加味し、学力検査にのみ偏しないように配慮する」、②「全教科の総合評価によるのではなく、秀でた特定教科や特定分野に重点置く」、③「部活動・生徒会活動・取得資格・社会的活動その他を参考にする」等が提唱された。この結果、先に述べたように、共通第一次学力試験は廃止され1科目利用も可能な大学入試センター試験が設けられ、また個別入試でも「特定教科や特定分野」の重視に見られるように少数科目入試の奨励とも受けとめられる方向が生まれ、90年代における「AO入試」導入につながっていった。

3.5 80年代初めの私立大学の入試形態

1980年代入試がどのような位置から出発したのか、1980年度入試の特徴を上に見た1975年度入試との比較を通して確認しておこう。1980年度の私立大学の一般入試定員は223,077人（推薦を含む総募集定員は223,557人）で、1975年度入試に比べて29,365人、約15%増加したが、表3および表4に見るように、4教科入試は減少したものの3教科入試は1975年度の

81.11%から83.04%へと増加し、3教科以上の入試は26,777人増加し、総募集定員に対する比率も84.04%から84.98%へと増加した。表1-2、2-2と同様の方法で作成した教科・科目等の組み合わせのパターンの数は1975年度の107から140へと増加し³⁸⁾、教科を課さない入試や1教科入試が増加しているとはいえ、1973年度実施の高等学校学習指導要領の基本骨格が1963年度実施のその延長上にあったことと、18歳人口があまり変動しない中で進学率が1%

表3. 私立大学の募集定員と入試教科：1980年

受験教科数	募集人員（人/%）	
3教科	183,954	82.5%
2教科	24,583	11.0%
4教科	4,240	1.9%
0教科	3,200	1.4%
1教科	2,865	1.3%
2教科（3教科）	2,020	0.9%
3教科（4教科）	1,100	0.5%
1次【2教科】、2次【3教科】	260	0.1%
1教科（3教科）	250	0.1%
0教科（3教科）	240	0.1%
1次【3教科】、2次【3教科】	100	0.0%
1次【3教科】、2次【1教科】	90	0.0%
5教科	80	0.0%
1教科（2教科）	70	0.0%
0教科（2教科）	25	0.0%
計	223,077*	100%

出所：『蛭雪時代』1979年12月臨時増刊号

*1980年度の私立大学総募集人員（定員）は、223,557人で、本表総募集人員223,077人との差分480人は、定員を振り当てての推薦による選抜分である。したがって、表の募集人員の中に定員を振り当てない推薦分が含まれている。

38) 1980年度入試以後は、注35、後の注39に述べた科目の把握に関する問題があるほか、紙幅の関係もあって、教科・科目等の組み合わせについての表は割愛する。ただし、照会があればいつでも提供可能である。

表4. 私立大学入試教科数の変化：1975-1980年度

受験教科数	80年度募集人員	75年度募集人員	増減（△は減）
3教科（1次で3教科ないし4教科の選択を含む）	185,244 (83.0%)	157,117 (81.1%)	28,127
4教科	4,240	5,590	△1,350
5教科	80	80	0
3教科以上	189,564 (85.0%)	162,787 (84.0%)	26,777
総募集人員	223,077	193,712	29,365

出所：表2-1および表3

近く低下したこともあって、私立大学入試は共通第一次学力試験以前の基本特徴を維持したのであった。

では、こうした特徴は、入試圧の高い中での高等学校学習指導要領改訂に体现した「教育課程の弾力化」と臨時教育審議会第一次答申に始まる選抜政策の転換を受けて、80年代から90年代初めにかけてどのように変化したのであろうか。次章でこの問題に立ち入ることとしよう。

4. 80年代の私立大学入試の変容

4.1 80年代前半の入試形態の変化

前章でみた1980年度入試は、国立大学共通第一次学力試験導入の翌年にあたり、1985年度は臨時教育審議会が第一次答申を行い、1982年実施の学習指導要領による入試がなされた年であった。これに対して、1991年度入試は、センター試験導入の2年目にあたり、また立命館大学が1989年度から開始した「アラカルト入試」が私立大学に衝撃を与えて間もない頃であり、共通第一次学力試験の終焉と次の段階の入り口をなした年であった。また、1991年度入試は、18歳人口が1985年度の約156万人から増加し1992年度の205万人のピークに至る寸前の204万5,000人弱に達した中での入試であったとともに、1993年度から18歳人口が急速に減少し、「少子化」時代を展望する中での入試でもあった。そこで、すでに見た1980年度入試と1985年度お

表5. 私立大学の募集定員と入試教科：1985年

受験教科数	募集人員〈人/％〉	
3教科	134,288	66.9%
2教科	28,253	14.1%
2教科（3教科）	27,300	13.6%
1教科	4,984	2.5%
0教科（1教科）	1,900	0.9%
0教科	1,240	0.6%
4教科	1,190	0.6%
1教科（2教科）（3教科）	900	0.4%
1教科（2教科）	555	0.3%
0教科（1教科）（2教科）	96	0.0%
計	200,706*	100.0%

出所：『蛭雪時代』1984年12月臨時増刊号

*1985年度私立大学総募集人員（定員）は、234,105人で、本表総募集人員200,706人との差分33,399人は、定員を振り当てての推薦による選抜分である。したがって、表の募集人員の中に定員を振り当てない推薦分が含まれている。

表 6. 私立大学入試教科数の変化：1980-1985 年度

受験教科数	85年度募集人員	80年度募集人員	増減（△は減）
3教科(1次で3教科ないし 4教科の選択を含む)	134,288 (66.9%)	185,244 (83.0%)	△50,956
4教科	1,190	4,240	△3,050
5教科	0	80	△80
3教科以上	135,478 (67.5%)	189,564 (85.0%)	△54,086
総募集人員	200,706	223,077	△22,371

出所：表3および表5

よび1991年度入試を比較する中で80年代の変化の方向と特徴を検討することにしよう。

私立大学の1985年度入試の総募集人員（定員）は234,105人で1980年度の223,557人よりも10,548人増加したが、定員を振り当てた推薦による選抜が80年度の480人から急増して33,399人となった。この結果、一般入試に振り当てられた定員は表5に見るように、定員を振り当てない推薦による選抜分を含めて200,706人とどまり、表6が示すように3教科以上を課す一般入試の募集人員は80年度よりも54,086人減少した。

1967年から選抜方法として「公認」された推薦による選抜は、かつて主流をなした定員を振り当てない推薦入学とは異なり、「エリート段階」から「マス段階」への移行の中で生じた大学間での学生確保をめぐる競争が影響を与えているとも言える。大学間の志願者、入学者を獲得するための競争の増加を外形的に把握することは難しいが、第2次募集の大学が増えていることから間接的に把握することができるであろう。『蛍雪時代』によって作成された一覧データにしたがえば、1956年度入試において「1次募集・2次募集」「Ⅰ期・Ⅱ期」「A・B」など同一の入試教科・科目で複数回の選抜を行う大学はわずか17大学であったが、1980年度入試では98大学に及んだ。一回の選抜試験では入学者確保が不安定な大学、あるいは求める水準の入学者確保が困難となる大学が増加したのである。入学者確保の競争が激しくなる中で、大学は高等学校長の推薦によって保証された入学者を安定的に確保する途を追求したのであった。

1980年度から1985年度にかけて一般入試に生じた最も大きな変化は、1980年度入試まで維持されてきた3教科以上を入試に課す募集人員の割合が大きく低下したこと、それに関連して「エリート段階」で実施されていた5教科入試が皆無となり、4教科入試の比率も1%を割るほどに低下したことである。しかも、こうした変化は、3教科以上を課す入試の募集定員の絶対的減少を伴っていた。表4と表6によれば、85年度の3教科以上を課す入試の募集人員は、80年度から減少したばかりか、75年度の162,787人からさえも27,309人減少した。私立大学入試は80年代半ばに、「エリート段階」の私立大学入試の基本型から乖離したのである³⁹⁾。

39) 入試教科・科目の組み合わせパターンは、113パターンであり、1980年度入試の140パター

1985年度入試では、「丙午生まれ」が受験しているが、進学率は26.5%で1980年度の26.1%よりも上昇したとはいえ、1975年度の27.2%よりも低下し、さらに国公立大学の共通第一次学力試験の関係から私立大学受験志願者が増加すると予想されていた。大学間での志願者確保をめぐる競争があるにしても、これほど大きな変化をもたらした原因はどこにあるのであろうか。幾つかの理由、たとえば国立大学に対する私立大学の競争力の上昇自体が少数科目入試への選好を受験者と私立大学に、わけても「マス段階」に対応した新・増設大学や地方の大学に影響を与えたであろうことや、1978年告示、1982年実施の高等学校指導要領で卒業単位数、必履修科目とその単位数がかなり減少し、高等学校での普通教育の範型が不明瞭になったことなどが考えられるであろう⁴⁰⁾。

4.2 80年代後半から90年代初めにかけての入試形態の変化

80年代前半に大きく変化した私立大学入試の特徴は、80年代後半から90年代初めにかけてさらに一層明確になっていった。

先に述べたように、大学数は、1980年度の446、84-85年度の460に対して、80年代後半の文部省の大学拡充・新設に関する方針の転換を反映して1991年度には514に達した。なかでも私立大学は84-85年度に比して47大学、14%強も増加した。私立大学募集定員はそれにもまして増加した。総募集定員は1985年度233,665人から1991年度に293,745人へと60,080人(25.7%)増加したのである。1980年度から85年度の4.7%、10,548人の増加に比べるならば増加数・増加率の極めて大きいことがわかる。

しかし、18歳人口は約156万人から204万5,000人弱に増加し、第2次ベビーブームのピークとなる1992年の約205万人に接近していた。このため、80年代後半の大学数と入学定員の急増にもかかわらず、4年制大学への進学率は26.5%から25.5%へと低下した。「マス段階」の大学は高い入試圧のなかにあった。ただ、同時に、1993年か

に比して少なくなっているが、学習指導要領改訂の影響を受けているために、入試科目数について高い精度をもって、かつそれまでの入試と比較可能な形で表現するには種々の問題が存在する。先に例とした国語の場合を取り上げると、80年度で「現代国語」を出題していた学習院大学文学部の経済学部は「国語Ⅰ・Ⅱ(漢文を除く)」に、国土館大学の政経学部および法学部等は「国語Ⅰ・Ⅱのうち古文・漢文を除く」となり、「現代国語」「古典Ⅰ乙(漢文を除く)」を課していた昭和女子大は「国語Ⅰ・Ⅱ(漢文を除く)」となるなど、「現代国語」7単位と「古典Ⅰ甲」2単位が必履修であったそれまでの学習指導要領から「国語Ⅰ」4単位のみが必履修科目となった状態に様々な形で対応したのであった。したがって教科数はともかく科目数に関して1980年度と1985年度を比較する表の作成自体は大きな問題を抱えていることを指摘しておかねばならない。ただし、1980年度に関して述べたように1985年度の教科・科目の組み合わせについて問い合わせがあれば資料の提供は可能である。

40) 80年度から85年度入試に生じた変化の諸要因の分析は、従来十分になされてこなかったのではないであろうか。ここでは、そうした分析を今後の課題として指摘しておきたい。

表 7. 私立大学の募集定員と個別試験での入試教科数：1991 年度*

受験教科数	募集人員 (人/%)	
3 教科	153,979	62.9%
2 教科	41,986	17.1%
2 教科 (3 教科)	32,996	13.5%
1 教科 (2 教科) (3 教科)	5,300	2.2%
1 教科 (3 教科)	3,194	1.3%
1 教科	2,982	1.2%
1 教科 (2 教科)	2,093	0.9%
0 教科**	858	0.4%
0 教科 (2 教科)	672	0.3%
4 教科	380	0.2%
1 教科 (4 教科)	300	0.1%
0 教科 (1 教科) (2 教科)	140	0.1%
0 教科 (1 教科)	86	0.0%
計	244,966	100.0%

出所：『蛭雪時代』1990年11月臨時増刊号

* 1991年度私立大学総募集人員（定員）は、293,745人で、本表総募集人員244,966人との差分48,779人（総募集人員の16.6%）は、定員を振り当てての推薦による選抜分である。なお、表の募集人員の中に定員を振り当てない推薦分が含まれている。

**本表は個別試験の教科数でありセンター試験利用の際の教科数は表記されていない。したがって、「0 教科」は、大学入試センター試験利用のみを利用した場合並びに教科・科目の試験が課されていない場合（小論文・面接・実技・総合問題等は教科・科目とみなしていない）などによって構成されている。なお、募集人員のうち243,586人分（99.4%）には、いかなる形でも大学入試センター試験が課されていない。

ら急速に18歳人口が減少し、受験者・入学者確保をめぐる競争が急速に増大すると予想されていた。

このような状況でなされた1991年度の私立大学入試形態を概観することにしよう。この年度の総募集定員は、上に述べたように293,745人であったが、定員を振り当てた推薦入学分48,559人（総募集定員の16.5%強）および定員は示されているものの推薦や学力検査などの入試形態が表示されていない220人分⁴¹⁾を控除した244,966人（総募集定員の83.4%）に対して大学入試センター試験もしくは個別学力試験、及びその双方、あるいは小論文・面接・実技等が課されていた⁴²⁾。その内訳を示したのが表7である。1990年度から利用可能となった大学入試センター試験を用いる大学はごく少数であり⁴³⁾、99%以上の定員は従来と同様の個別入試によって選抜された。

41) 共立女子大学文芸学部及び上智大学比較文化学部の220人分。

42) ただし、この定員の一部は定員を割り当てない推薦入学分を含むことに注意。

43) 1991年のセンター試験利用大学は、『蛭雪時代』に基づけば、東北工業大学（センター3教科3科目に小論文で700名の定員の5%を選抜）、足利工業大学（センター3教科4科目を第2期募集で課しているが、定員の割り当てなし）、亜細亜大学（センター3教科3科目を経営学部410名のうちの「B方式入試」としているが定員割り当てなし）、桜美林大学（文学部と国際学部の定員450名の10%をセンター5教科5科目と面接で選抜）、慶應義塾大学（医学部60名にセンター国語と個別の3教科4科目、法学部100名をセンター4教科5

表 8. 私立大学入試教科数の変化：1980, 1985, 1991 年度*

受験教科数	91年度	85年度	85－91年度 増減（△は減）	80年度	80－91年度 増減（△は減）
3 教科(1 次で 3 教科ないし 4 教科の選択を含む)	153, 979 (62. 9%)	134, 288 (66. 9%)	19, 691	185, 244 (83. 0%)	△31, 265
4 教科	380	1, 190	△810	4, 240	△3, 860
5 教科	0	0	0	80	△80
3 教科以上	154, 359 (63. 0%)	135, 478 (67. 5%)	18, 881	189, 564 (85. 0%)	△35, 205
総募集人員	244, 966	200, 706	44, 260	223, 077	21, 889

出所：表 3、表 5 および表 7

*1991 年度入試では個別試験が 0 教科で大学入試センター試験で 3 教科以上を課している場合があるが、本表は、表 7-1 に基づいていること並びに大学入試センター試験利用募集人員が総募集人員の 1 % 以下であることから、大学入試センター試験で課されている教科数は表示対象外としている。

1991 年度入試を、表 3、5、7、8 にしたがって 80 年度及び 85 年度入試と比較して明らかとなるのは、第 1 に、80 年度から 85 年度入試にかけて生じた変化の方向が一層拡大し深化していることであろう。何よりも大きな変化は、3 教科以上の入試の減少である。3 教科以上の入試を行う募集定員は、1985 年度に比して 18, 881 人増加したがシェアは 4. 5 % 減少し、1980 年度との比較では 35, 205 人と絶対的に減少し、シェアも 22 % 縮小したのである。代わって、1～2 教科（より多い教科との選択を含む）入試が大きく増加し、従来 3 教科入試によって特徴づけられてきた私立大学入試形態は、推薦による選抜の拡大を加えて、決定的に変化したと言って過言ではないであろう。

変化は教科・科目等の組み合わせパターンにも反映している。1980 年度に 140 あった組み合わせパターン数のうち 71 あった 3 教科以上の科目等の組み合わせは、1991 年度にはわずか 18 にまで減少し、その結果、総パターン数は 2 教科以下のパターンの増加はあったが 130 となった⁴⁴⁾。3 教科入試の減少が教科・科目等の組み合わせパターンの減少を生んだのである。

また、「1 次募集、2 次募集」など定員を定めずに 2 回以上入試実施日を設定して選抜を行う大学も 120 大学以上に及んだ⁴⁵⁾。入学者の確保をめぐる競争は入試圧の高まる状況の中でも継続したのである。

第 2 に、しかしながら、それ以前とは別の変化も生まれた。いくつかの私立大学は

科目で選抜)、武蔵工業大学 (B 方式 5 学科 90 名をセンター 3 教科 3 科目と面接で選抜)、中京女子大学 (家政学部 100 名のうち、1 次募集をセンター 2 教科 2 科目と小論文で選抜)、松坂大学 (政治経済学部 300 名の 10 % 以内をセンター 3 教科と小論文で選抜)、流通科学大学 (定員 250 名のうち B 方式 20 名分をセンター 3 教科 3 科目で選抜)、産業医科大学 (定員 100 名をセンター 5 教科 6 科目と個別試験 3 教科 4 科目で選抜)、以上であった。

44) 1985 年度の教科・科目等の組み合わせパターンは 113 であった。

45) 私立大学では、ここで指摘した場合は別に、異なる募集単位を異なる日程で実施し、受験者が同一大学の複数の募集単位を受験できるようにする傾向があることに注意されたい。

85年度とは異なり、同じ募集単位の中で異なる教科・科目等を課す試験を設定し、複数種類の入試から入学者を求める選抜方法を導入するようになったのである。

それには大きく二つの種類があった。まず、先行して1985年度入試ですでに中央大学が導入していたもので、定員を明確に振り当てずに同一の試験日に異なる教科・科目等の試験を行うケースがある⁴⁶⁾。中央大学経済学部一部では80年度の定員900名に対して「現代国語・古典Ⅰ乙」、「政治・経済、日本史、世界史、地理B、数Ⅰ・数ⅡBから1科目」、「英語B、ドイツ語、フランス語から1科目⁴⁷⁾」を共通に課していたが、85年度には同規模の定員に対して、「国語Ⅰ・Ⅱ（漢文を除く）」、「政治・経済、日本史、世界史、地理、数Ⅰおよび代数・幾何から1科目」、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」を課すA方式に並んで、「数Ⅰおよび代数・幾何」と「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」のみを課すB方式、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」と「小論文」を課すC方式のいずれかを選択して受験させたのであった。なお、B、C方式からの合格者は定員の10%以内とされた。

これにならったかのように、青山学院大学国際政治経済学部は、1985年度には定員150名に対して、「国語Ⅰ・Ⅱ」、「日本史、世界史、数Ⅰ・解析の3科目から1科目選択」、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」を共通に課していたが、1991年度入試では、330名に増えた定員に対して、85年度と同一の試験を行う「A方式」、「A方式」から国語と社会を除いた試験を課すB方式、「国語Ⅰ・Ⅱ」、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」と「英語ヒアリング（英語Ⅰ・Ⅱ）」を課すC方式を実施し、定員の10%程度をB、C方式から選抜した。同様の試みは89年度入試から武蔵大学などでも採用された。

このようなケースで関西の私立大学の入試に強い影響を与えたのは立命館大学が1989年に導入した選抜方式であった。立命館大学は、85年度入試では、法学部、経済学部、経営学部、文学部の各一部および産業社会学部で、「国語Ⅰ・Ⅱ」、「政治・経済、日本史、世界史、地理、数学Ⅰおよび代数・幾何の5科目から1科目選択」、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」を課していたが、89年に従来の3教科入試をA方式とするほか、論文重視型のB方式、数学重視型のC方式、英語重視型のE方式を導入したのである。法学部、産業社会学部のB方式は定員の5%程度、経済学部、経営学部はB・C方式あわせて10%程度とされた。教科・科目等を1991年度でみるならば、法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部のA方式は「国語Ⅰ・Ⅱ（漢文は除く）」、「政治・経済、日本史、世界史、地理、数学Ⅰおよび代数・幾何の5科目から1科目選択」、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」の3教科型に対して、B方式では「英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅱ

46) 多くの大学は定員との関係を「10%以内」であるとか「約20%」のように表現しているが、総定員あるいは合格者の中でどのような基準で異なる出題教科・科目等の成績を比較しているのが不明であり、定員振り当てを明確にしている場合と同等に扱うことには問題がある。そこで、本稿では「定員を明確に振り当てていない」とすることにした。

47) 以下では外国語は英語のみを記載する。

B・ⅡC」と「論文」、C方式は「数Ⅰおよび代数・幾何」と「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」であった。

次に、複数回の試験日もしくは同一の試験日に明確に定員を振り当てて異なる教科・科目等を出題するケースがある。国立大学の分離分割方式で前・後期日程試験に課す教科・科目等が異なる場合に通じる方式と言える。慶応義塾大学の経済学部、法学部、商学部はそうした選抜方式を1991年度に実施している。経済学部をとってみるならば、85年度に定員800名を「数Ⅰおよび代数・幾何」、「英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB・ⅡC」、「小論文」の試験によって選抜していたが、91年度には定員750名のうち、「日本史、世界史」から1科目、「数学」、「外国語」、「小論文」を課すA方式から550名、「社会」2科目と「外国語」を課すB方式から200名を選抜している。国学院大学は、同じように定員を振り当て、A方式、B方式の異なる教科・科目等の組み合わせによる試験を実施したが、同大学の場合は、A方式での入試は2月中旬、B方式での入試は2月下旬と複数の試験日を設定していた。

複数の試験を通して入学者を選抜する方式が、臨時教育審議会第一次答申から始まる「選抜方法や基準の多様化、多元化」、「評価尺度の多元化・複数化」という政策の転換に沿うものであったことは言うまでもない。1991年度入試は、その年の中教審答申に先んじて、入試形態の転換を象徴したのであった。

4.3 「マス段階」における入試の変容

私立大学が「エリート段階」から「マス段階」に入ったのは1969年度入試からであった。「マス段階」では、私立大学を中心とした大学の新增設と拡充の結果、1956年度入試に対して1975年度入試では、5教科、4教科を課す入試は急速に減少し、教科・科目等のパターンが増加したが、「エリート段階」で私立大学の入試を特徴づける3教科入試は基本的に維持されていた。それは1980年度入試でも大きく変わることがなかった。

だが、1980年代から1990年代初めにかけて、入試形態は大きく変容し、3教科入試は一般入試定員に対して1985年度に70%を割り、1991年度に62.9%と低下し、総募集人員（定員）に対して52.5%にまで低下したばかりか、3教科入試の定員も1980年度に比して絶対的にも減少し、代わって1～2教科等を課す少数科目入試が増加したのであった。私立大学の入試形態は80年代に決定的に変化したのである。

この変化を引き起こした要因は、「エリート段階」とは異なる機能をもつ大学が「マス段階」で増加したこと、大学の急速な拡充の中で大規模私立大学が定員を増やしたこと、募集と試験日を複数回設定して入学者を確保する大学が増加したことに見られる大学間競争が激しくなったこと、高等学校学習指導要領において「普通教育の完成」という理念が放棄され必修科目や単位の減少が生じて大学入試で課す教科・科目の設定に制約が生じたことなどが指摘しうるであろう。

注目しなければならないのは、1985年の臨時教育審議会第一次答申にはじまる「大学入試改革」が、高等学校における普通教育という高等教育の基盤を掘り崩すとともに、「個性重視」や「学力検査偏重からの脱却」の目標をかかげて少数科目入試や「評価尺度の多元化・多様化」を進めたことである。その結果、1991年度入試では同一募集単位で異なる教科・科目等を課す入試が導入されるようになったが、それは私立大学が少数科目入試に一層傾斜する結果を生み出したのであった。

無論、「評価尺度の多元化・多様化」自体に意味がないとは言えない。多様な資質・能力をもつ入学者を大学が迎える選抜方法にもなりうるからである。だが、国立大学のように大学入試センター試験で高等学校での5教科にわたる普通教育の基本的達成度をみながら個別試験で前期・後期の2回にわたる中で異なる少数の教科・科目や論文などで選抜するのと、高等学校での普通教育の「完成」が困難になる中で、それをかつて前提とした3教科入試から後退する方向で少数科目入試などを導入することを同列に見ることはできない。私立大学の場合には、受験者と入学者確保のために入試教科・科目等を少なくするという方向に傾斜する危険が、しかもそうした傾向が少数科目入試を競って導入する「グレシャムの法則」にも似た現象をもたらす危険が生まれる可能性があった。

5. 「マス段階」から「ユニヴァーサル段階」への移行

5.1 「ユニヴァーサル段階」での私立大学入試

18歳人口は、1992年度の約205万人弱をピークに単調減少に入り、2009年度約121万にまで低下したが、大学数と入学定員は増加を続け、大学は773大学（国立86、公立92、私立595：私立大学は91年度比で57.4%増）に、総入学定員も約10万名増加して57万を超え、進学率は50.2%に達した。4年制大学が「ユニヴァーサル段階」に到達したのである。

「ユニヴァーサル段階」での大学入学者選抜の状況については、すでに佐々木隆生(2012)や種々の文献でも扱われているが、「マス段階」との相違を通して特徴づけを試みることにしよう。

2009年度入試については表10-1～3など「協議・研究」で作成し、佐々木隆生(2012)でも利用した資料があるが、募集定員が確定しえない分などがあることから、まず教育再生実行会議第四次提言の参考資料に基づく表9等によって、2010年度の大学入学者選抜全体を見ることにしよう⁴⁸⁾。2010年度は、2009年度に比して大学数は公立大学で3大学、私立大学で6大学増えて定員も若干増加し、進学率は0.7%増加し50.9%で、「ユニヴァーサル段階」に到達した時点での大学の入学者選抜状況をよく

48) 教育再生実行会議参考資料の定員の計算がいかななされ、本稿で問題とした諸点、たとえば異なる試験を、定員を明確に振り当てずに行った場合にどのような基準で定員を確定したかは明らかではない。

表 9. 私立大学の選抜方法：2010 年度

私立大学の選抜方法と募集人員		人/（％）		全大学（人（％）
一般入試による 選抜	個別試験による 「選抜」	242,859（54.3％）		182,889（32.1％）
	センター試験利用 による選抜	個別試験の併用	13,753（3.1％）	111,724（19.6％）
		センター試験のみ	46,297（10.4％）	48,558（8.5％）
AO・推薦による選抜		204,430（45.7％）		227,067（39.8％）
総計		447,289（100％）		570,238（100％）

出所：教育再生実行会議参考資料（独立行政法人大学入試センター調べ）

表 10-1. 私立大学の個別入試募集定員と入試教科・科目：2009 年

受験教科数	募集人員 (人/%)	
3 教科 3 科目	85,868	48.3%
2 教科 2 科目	41,102	23.1%
2 教科 2 科目 (3 教科 3 科目)	8,458	4.8%
1 教科 2 科目 (2 教科 2 科目)	6,287	3.5%
1 教科 1 科目	4,584	2.6%
2 教科 2 科目 + 小論文	2,984	1.7%
2 教科 2 科目 + 実技	2,626	1.5%
2 教科 2 科目 + 面接	2,341	1.3%
2 教科 3 科目 (3 教科 3 科目)	2,062	1.2%
その他	21,607	12.1%
合計	177,919	100.0%

出所：「協議・研究資料」

*資料作成に際して、入試教科・科目が不明な場合、定員を明確に割り当てない推薦を含む場合や教科・科目等と定員の関係が不明な場合があることから個別入試定員を確定しえない分が相当数ある。
 東北女子大学、東北芸術工科大学、郡山女子大学、福島学院大学、自治医科大学、創造学園大学、尚美学園大学、河村学園女子大学、愛国学園大学、聖徳大学、中央学院大学、東京情報大学、日本橋学園大学、麗澤大学、和洋女子大学、青山学院大学、学習院大学、国立音楽大学、こども教育宝仙大学、聖心女子大学、聖母大学、聖路加看護大学、専修大学、東京医科大学、東京音楽大学、日本獣医生命科学大学、武蔵野音楽大学、昭和音楽大学、田園調布学園大学、長岡造形大学、新潟青陵大学、金沢星陵大学、福井工業大学、諏訪東京理科大学、中京学院大学、愛知新城大谷大学、同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋芸術大学、名古屋造形大学、成安造形大学、聖泉大学、京都造形芸術大学、京都精華大学、同志社大学心理学部、立命館大学、追手門学院大学、大阪河崎リハビリテーション大学、大阪学院大学、大阪商業大学、大阪経済大学、大阪保健医療大学、摂南大学、芦屋大学、甲南大学、神戸芸術工科大学、神戸常盤大学、宝塚造形芸術大学、高野山大学、くらしき作陽大学、美作大学、広島国際学院大学、梅光学院大学、東亜大学、山口学芸大学、西日本工業大学、福岡国際大学、九州ルーテル学院大学、平成音楽大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、南九州大学、第一工業大学、がそれらである。

示している。この年の全大学の募集人員は570,238人で、うち私立大学の募集人員は447,289人で、1991年度の293,745人から153,544人、52%あまり増加し、国公立大学を含む大学総募集人員の78.1%に及んでいた。

第1に注目すべきは、総募集人員の中で一般入試による選抜の比率が大きく低下していることである。1985年度に私立大学の推薦による選抜は14.3%、1991年に16.5%であったが、その後も推薦による選抜は漸次増加し、さらにこれに AO 入試が加わり、

AO・推薦による選抜の比率は2010年に45.7%に達した⁴⁹⁾。しかも、全大学のAO・推薦選抜227,076人のうち90%の204,430人を私立大学が占め、91年度からの募集人員増加分をはるかに超えてAO・推薦による選抜が行われた結果、個別試験とセンター試験を利用した選抜の比率は54.3%に低下した。

AO・推薦による選抜は、1回限りの学力試験による選抜では測ることのできない資質・能力・適性・意欲に基づいて入学者を確保するという意味をもっている。だが、実際には、佐々木隆生（2012）などが指摘するように⁵⁰⁾、共通の学力把握という不可欠の基礎を欠く日本型のAO・推薦入試は、「非学力選抜」に基づく選抜をもたらした側面が強く、AO・推薦入試での入学者の中に一般試験からの入学者に比して大学への適応に問題を抱え、成績が低位にあるという結果をもたらしてきた。選抜性の高い大学ではそうではないケースも見られるが、その場合でも、高等学校が一般入試で合格しうると期待される生徒にはAO・推薦による選抜への進路指導を行わず、一般入試で合格が疑問視される生徒をAO・推薦で進学させるよう指導を行う傾向も生まれてきた。また、大学もAO・推薦で選抜するに際して、あまりに多様化した教育課程での履修成果を十分把握したうえで合否を決定するのは困難であり、入学前の大学による学習指導やリメディアル教育を余儀なくされたのであった。

第2に、1991年度には募集人員のわずか0.6%程度にしか課していなかった大学入試センター試験利用の選抜は60,050人におよび募集人員の13.5%を占めるに至った。しかし利用法は国公立大学とは極めて異なっていた。1年前の2009年度のセンター試

表10-2. 私立大学のセンター試験のみによる選抜募集定員：2009年

受験教科数	募集人員〈人/％〉	
3科目	17,256	41.2%
2科目	12,968	31.0%
4科目	3,939	9.4%
5科目	1,615	3.9%
2科目（3科目）	1,469	3.5%
3科目（5科目）	1,228	2.9%
6科目	872	2.1%
3科目（4科目）	717	1.7%
1科目	606	1.4%
その他	1,174	2.8%
計	41,844	100.0%

出所：「協議・研究資料」

49) AO入試は1990年度の慶應義塾大学での導入が最初であるが、1997年の中教審答申『二十一世紀を展望した我が国教育の在り方について（第二次答申）が「複数の選抜基準の導入」や試験に課す教科・科目の「選択の幅の拡大や多様化」とともに共通テストを欠く「日本型AO」入試の整備を謳ったことを契機として自己推薦型選抜とも言えるAO入試による選抜が本格的に導入された。

50) 佐々木隆生（2012）、pp. 8-10。

表 10-3. 私立大学のセンター試験併用利用募集定員：2009 年

センター試験受験科目数	個別学力試験受験科目数	募集人員 (人/%)	
2 科目	1 教科 1 科目	938	17.66%
1 科目	2 教科 2 科目	604	11.37%
2 科目	2 教科 2 科目	597	11.24%
1 科目	1 教科 1 科目	389	7.32%
2 科目	実技	367	6.91%
3 科目	1 教科 1 科目	284	5.35%
2 科目	面接	271	5.10%
6 科目	3 教科 3 科目	200	3.77%
3 科目	2 教科 2 科目	173	3.26%
3 科目	3 教科 3 科目	163	3.07%
3 科目	面接	147	2.77%
2 科目	小論文	146	2.75%
4 科目	1 教科 1 科目	131	2.47%
6 科目	1 教科 1 科目	126	2.37%
6 科目	3 教科 4 科目【学科試験合格者に対して小論文+面接】	75	1.41%
5 科目	小論文+面接	74	1.39%
2 科目	実技（小論文）	67	1.26%
3 科目	小論文	58	1.09%
4 科目（7 科目）	面接	50	0.94%
4 科目	面接	45	0.85%
3 科目	実技	43	0.81%
1 科目（2 科目）	1 教科 1 科目	42	0.79%
3 科目	小論文+面接	36	0.68%
2 科目	1 教科 2 科目（2 教科 2 科目）	30	0.56%
4 科目	小論文	30	0.56%
2 科目	実技+面接	25	0.47%
1 科目	面接	20	0.38%
4 科目	小論文+面接	18	0.34%
7 科目	小論文+面接	17	0.32%
3 科目	1 教科 1 科目（実技）	16	0.30%
1 科目（2 科目）	実技	15	0.28%
2 科目	1 教科 1 科目（実技）	15	0.28%
6 科目	面接	15	0.28%
2 科目	1 教科 1 科目+小論文（実技+小論文）	13	0.24%
2 科目	1 教科 1 科目（実技）（小論文）	10	0.19%
2 科目	1 教科 2 科目（2 教科 2 科目）	10	0.19%
3 科目	1 教科 1 科目+面接	10	0.19%
1 科目	実技	8	0.15%
1 科目	小論文	7	0.13%
1 科目	3 教科 3 科目	6	0.11%
4 科目	1 教科 1 科目（小論文）	5	0.09%
5 科目	面接	5	0.09%
1 科目	プレゼンテーション	4	0.08%
2 科目（3 科目）	面接	3	0.06%
2 科目	1 教科 2 科目+実技（2 教科 2 科目+実技）	2	0.04%
5 科目	実技	2	0.04%
合計		5,312	100.00%

出所：「協議・研究資料」

験利用を表す表10-2と10-3に明らかなように、センター試験のみによる選抜の定員41,834人のうち約80%が3科目以下（4科目、5科目との選択を含む）であり国立大学と同じ7科目を課した場合は無く、個別試験との併用による選抜も定員5,312人のうち3科目以下が85%を占め、7科目を課したのは17名についてのみであった。この他に、センター試験と個別試験の組み合わせとセンター試験の選択、あるいはセンター試験と個別試験の選択など表に掲載していない場合が470名分あるが、いずれもセンター試験は1科目か2科目利用が多く、「センター試験3教科5科目と個別試験3教科3科目を受験し、高得点の外国語、数学、理科を採用」という形態は例外的な10名分しかなかった⁵¹⁾。私立大学の大学入試センター試験利用は、高等学校における普通教育の基礎的な学習の達成の程度を判定するためでなく、個別入試とは異なる出題回答方式の少数科目入試導入でしかなかった。この特徴は翌2010年度にも変わってはいない。

第3に、2009年度の個別試験を表10-1から見れば、定員と個別入試形態の関係が不明な大学が74に達することからかなりのデータ漏れがあるが⁵²⁾、3教科以上の入試が総募集人員の大幅な増加にもかかわらず個別試験で85,868人と1980年度入試よりも10万人以上少ない水準にとどまり、個別入試募集定員に対してさえ48.3%と50%を割り込み、総募集人員に対してなおその地位を低下させたことを指摘しなければならない。しかも、個別試験の教科・科目等の組み合わせパターンは、「協議・研究資料」が示すように159にも及んだように再び増加する傾向へと向かった⁵³⁾。リクルートが2008年に900校を超える高等学校進路指導部から回答を得た進路指導上の困難にかかる調査で、「入試の多様化」を高等学校全体の26.7%（「学習意欲の低下」28.6%に次いで第2位）、大学進学率70%以上の高校ではトップの39.7%が回答していた。それほどにまで多様化が進んだのである⁵⁴⁾。

このような変化は高等学校学習指導要領が1989年告示（1994年実施）と1999年告示（2003年実施）の2回にわたって改訂され、1978年告示のそれよりもなお一層必修単位が縮減され、かつ全教科にわたって2単位科目が設定され選択の幅が拡大する中で生じた。高等学校で大学教育を受ける準備のための普通教育達成が著しく困難とな

51) 「協議・研究資料」による。

52) 表10-1の注にそれら大学をあげておいたが、『蛍雪時代』によれば、その中には定員の多数に3教科入試を行う大規模大学（青山学院大学、学習院大学、専修大学、立命館大学、甲南大学など）が幾つか含まれる。たとえば青山学院大学の文学部では3教科3科目型のA方式で「約355名」、1～2教科型のB方式で「約70名」を選抜し、立命館大学法学部は3教科型のA方式で790名、その他の方式（センター併用を含む）で250名を選抜するとしていた。他方、小規模大学は多くが1～2教科型入試であった。

53) 2009年度の個別試験の教科・科目等の組み合わせパターンは「協議・研究」に際して作成した資料によれば159に及んだ（佐々木隆生2012、p. 64）。

54) 『キャリアガイダンス』2009年第2号、pp. 12-13。なお、この調査の中で「入試の易化」も進路指導上の大きな困難として指摘されていた。

る中で、「完成普通教育」を前提とした私立大学3教科入試の意味は既に1985年度入試段階で失われていたが、「マス段階」なり「ユニヴァーサル段階」にあつて「エリート段階」から存在していた私立大学は、「エリート段階」で実施可能であつた入学選抜を放棄したのであつた⁵⁵⁾。

第4に、「評価尺度の多元化」や同一の募集単位における「選択の幅の拡大や多様化」などの推進とともに、1991年度入試では萌芽的に見られた入試区分の複雑化が進行した。定員を振り当てるかどうかにかかわらず同一募集単位で入試日を複数設定し、複数の異なる入試教科・科目等で選抜を行う大学が著しく増加するとともに、複数の入試区分自体の数も増えたことがある。1991年度に国際政治経済学部でのみA、B、C方式を採用していた青山学院大学は、他の学部でも二部を別にして学部によって課す教科・科目等は異なるが同様の方式を採用し、さらに「前期・後期」の2回にわけてセンター試験での選抜を行うにいたつた。立命館大学は、A方式（スタンダード3教科入試）、2教科型（E、F、R方式）、選択科目重視3教科型（SA方式）、数学必須3教科型（MA方式）等に加えて、センター併用型、センター単独型、後期分割方式（3月に2教科入試）など多様な方式で選抜を行い受験者・入学者を確保したのであつた。

少数科目入試や多様な入試区分での選抜それ自体に意味がないわけではない。だが、少なくとも3つの問題点が指摘されるべきであろう。最初に、多数教科・科目での学力試験を「すべての教科・科目に良い成績をとる人材」を選抜するための試験とみなすことの誤りである。多数教科・科目の試験を課したとしても、特定の教科・科目で優れた受験者を選抜することは選抜基準の設定によって可能となるからである。その意味では、「点数絶対主義」の象徴に多数教科・科目試験をあげる論理には飛躍があるとしか言いようがない。なお、ついでに言えば、多数教科・科目の国立大学の入学試験に比して、私立大学の少数科目試験には長文記述や論証問題が少なく、しかも「難関私大」の問題にはかなり特殊な出題があることを看過するべきではない。こうしたことから、「暗記に強い者が難関大学に進学する」かのように捉えるのは実態を把握しない直感に基づくと言わなければならない。

次に、高等学校段階で多数教科・科目での学力把握ができない状態では多数教科・科目での試験が大学に進学に必要な高等学校での普通教育の達成を促す装置となつてきたことを看過するべきではない。少数教科・科目だけを出題する傾向は、高校生の

55) 一般に受験者は、出題教科・科目等の負担が少ない入試形態を 선호する傾向をもつことから、共通のガイドラインなどが無い限り、競争関係にある大学は出題教科・科目等を少なくすることによって受験者・入学者を確保しようとする競争関係に入る傾向をもつ。同じ問題は国立大学にも存在する。理工系の大学が「物理」を課すことが教育上望ましいとしても、そうした場合に受験者が他の大学に「流れる」可能性があることから容易にそうした入試に踏み切れないでいるからである。

学習に「不得意科目忌避」という負の影響を与え、普通教育を通じて資質と能力を高める機会を高校生から奪う可能性をもつからである。

そして最後に、特殊に少数科目に高い能力を有する人材があることは否定できないが、そのような人材を大量な人員を募集する試験によって選抜することは合理的かという疑問がある。そのような人材が多数分布していると言えない場合に少数科目入試は入試の易化を導く結果に終わりがねない。むしろ、多数教科・科目試験を課しての学力把握を行う中で少数科目での抜きんでた能力をみることと高校段階での種々の業績などを選抜に際して利用するのが望ましいと言えるであろう。

5.2 「ユニヴァーサル段階」入試の原因と結果

2009、2010年度の私立大学の入学者選抜が示しているのは、1991年度段階で生じた特徴の持続と拡大再生産である。AO・推薦と少数科目入試による選抜の拡大、普通教育の完成を前提にした3教科型入試というかつての基本的選抜形態の空洞化、選抜形態の多様化によって、「エリート段階」から「マス段階」のはじめまで維持されてきた高等学校と大学の接続の範型の解体が進んできたのである。

そうなった直接の原因は、すでに他の機会に指摘してきたが⁵⁶⁾、第1に高等学校が「国民的教育機関」となった段階に始まった「完成普通教育」の放棄である。1985年度入試から始まる変化は、1978年告示の学習指導要領によって大きく左右され、その後の度重なる改訂は85年度からの変化をより進めたのであった。

第2は、臨時教育審議会第一次答申に始まる「個性重視」と「画一的教育」（それは普通科教育と相当程度重なるものであった）批判に基づく少数科目入試や「評価尺度の多元化」、「選択の幅の拡大や多様化」の導入である。基盤となる高等学校での普通教育の達成を度外視して、個性あって論理的思考力や判断力に優れた入学者を入学試験改革によって実現するという「教育改革」があったことを忘れるわけにはいかない。言い換えれば、第1の要因と合わせて、教育行政上の失敗が、私立大学入試の変容の基盤をなしたのである。無論、これらに加えて財政制約を根拠に高等教育機会の拡大を私立大学に依存し続けた政府の失敗、さらに高等学校と大学との接続に対して「個性重視」や「論理的思考力」などを重視した「大学入試改革」を行えばよいとする政治側からの強い要請があったことも忘れてはならない。

第3は、1990年代後半以後の大学の増加、募集定員の増加と1992年度をピークとしてその後に急速に減少した18歳人口の動態である。それが、一方では大学間の受験者、入学者確保をめぐる競争を引き起こし、他方入試の選抜機能の低下をもたらし、それ

56) 北海道大学（2010）、佐々木隆生、（2012）、（2014 a）、（2014 b）、（2014 c）、（2016 a）、（2016 b）などを参照されたい。

らは「定員割れ」現象を伴いながら私立大学入試の学力把握機能と学力担保機能⁵⁷⁾を低下させたのであった。

私立大学は決して入学者選抜を易化する積極的な意図をもって「ユニヴァーサル段階」に至る入試制度改革を行ってきたわけではない。以上に見た諸要因は、いずれも外生的で構造的な要因であった。しかし、第4に、私立大学が新增設・定員拡充競争を展開し、それが私立大学相互間の受験者、入学者確保をめぐる競争をもたらしたことも確かである。しかも、私立大学は、国立大学が国立大学協会とその継承者である社団法人国立大学協会が策定し、全国立大学がそれに基づくような入学者選抜についてのガイドラインを共有するようなことはなかった。大学入試をめぐる競争は、価格が需給を適切に調整するような市場でなされているわけではない。また、これまで見たように競争が適切な高等学校と大学の接続や大学教育の質をもたらすわけでもない。私立大学も国立大学、公立大学と同様に、入学者選抜についての公共的枠組みの確立を展望するべき時が来ているのではないであろうか。

6. まとめにかえて—高等学校と大学の接続を改革するために

日本の高等学校と大学の接続では、教育上の接続に必要な学力把握が大学入試の学力検査に依存してなされてきた。しかし、高等学校段階での学力把握は、欧州の高等学校修了資格試験や大学入学資格試験、アメリカの共通テストなどがそうであるように、高等学校段階での普通教育の達成度を測る共通試験・テストという「教育接続」の中で行われるべきであり、志願者から入学者を選抜する「選抜接続」の中では行われるべきではない⁵⁸⁾。

大学入試は、①募集定員を上回る受験者を落とすための「落第試験」、②受験者の成績を序列化するための「集団準拠型試験 (norm-referenced test)」（達成度を測る「目標準拠型試験 (criterion-referenced test)」ではない)、③高等学校段階での学習の成果ではなく大学の専門教育に対応した試験（個別大学・学部ごとの試験）、④高等学校調査書が校内尺度で作成されるのに対して全受験者に対して公平・公正な学力試験でしかない。大学進学的前提となる高等学校での普通教育の達成度を測るという目的もなければ、それにふさわしい試験とも言えないのである。

そのような「選抜接続」のための大学入試が高等学校と大学の接続を象徴するかのよう機能してきたのは、本稿でも述べたように、(1) 戦後制定された学校教育法に

57) 学力把握機能と学力担保機能については渡辺一雄 (2010) 所収の先崎卓歩論文「第4章高等学校と大学の接続」の「第4節『大学全入』時代の大学入試」(pp. 199-211)を見られたい。

58) 「教育接続」と「選抜接続」の区別については、先崎論文 (渡辺一雄2010所収)、北海道大学 (2010)、佐々木隆生、(2012)、(2014 a)、(2014 b)、(2014 c)、(2016 a)、(2016 b)などを参照されたい。

基づいて普通教育の「完成」が高等学校教育の目的とされ、かつそれに基づく高等学校学習指導要領が定められてきたこと、(2) 文部省が大学に対して高等学校で学ぶ教科・科目を偏りなく入試に課すよう求めてきたこと、それに加えて(3) 高等教育機会の不足から大学入試の選抜機能が強く維持されてきたことに拠っている。

だが、これらの諸要因は、「教育課程の弾力化」、臨時教育審議会第一次答申から始まる「大学入試改革」、そして1980年代後半からの大学新增設・拡充と1992年後の18歳人口の減少によってことごとく喪失した。国立大学が「大学の大衆化」に抗して、大学入試センター試験5教科7科目を課し、国立大学の入学者選抜にガイドラインを設定してきたのは、大学入試の機能というよりも高等学校と大学の接続機能が失われてきたことへの危機感に基づくものであった。だが、国立大学と異なって「市場競争」に曝された私立大学は、本稿が示してきたように、上に見た諸要因の喪失とともに大学入学者選抜の易化に向かって進んできた。社団法人国立大学協会が問題提起を行い、中教審答申『学士課程の構築に向けて』に基づいて「高大接続テスト（仮称）の協議・研究」が行われたのは、このような高等学校と大学の日本型接続の機能不全を根底から変革するためであった⁵⁹⁾。

文部科学省に提出された「協議・研究」の報告書はその後放置され、2013年に出された教育再生実行会議第四次提言に始まる高等学校と大学の接続・大学入学者選抜の「一体的改革」は、紆余曲折がありながら高等学校段階での学力把握を確立して選抜にも活かす方向ではなく「大学入試改革」にウエイトが置かれてきた。それを象徴するのが「高校基礎学力テスト」の難易度を狭く設定し、大学の入学者選抜から切り離してしまい、その結果、目的合理性・実行可能性・社会的受容可能性から見てかなりの難点をもつ「大学入学希望者学力評価テスト」の導入を意図したことであろう。今後、この試みがどのようになるのかについては予想しがたいが、「高等学校基礎学力テスト」の難易度を広範囲にとりて高等学校段階の学力把握を確実なものとするこの基礎の上に大学の入学者選抜の改革を試みない限り、およそ転倒した概念に基づき、かつ過去への反省を欠いた「改革」に終わるであろう。そのことを深く懸念して本稿を閉じるものである。

なお、行論中に示したように、本稿が基づいたし資料や分析も十分なものとはいえず、種々の点で高大接続と大学入試に関する研究は不十分な状態にある。今後、多くの実りある研究が生まれることを願ってやまない。

付記：本研究は、平成28年度科学研究費助成事業 基盤研究（A）「戦後日本における中等教育改革の総合研究」（研究代表 植田健男 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授）による研究助成の成果である。また、同研究助成に基づく資料作成にあたっては、植田健

59) この経緯については、佐々木隆生（2012）、pp. iii－iv。

男教授、南部初世名古屋大学大学院教授、児美川孝一郎法政大学教授、旺文社教育情報センター大塚憲一氏に支援をいただき、北海道大学工学部 田中泰爾、同大学法学部 勘田佳佑両氏に多くの作業を分担していただいた。本研究に問題があるとすればそれは筆者が責任を負うべきものであるが、これらの方々の支援と助力によってはじめて本研究が可能となったことをここに記し、あらためて謝意を表するものである。

【参考文献】

＜定期刊行物＞

『蛍雪時代』、旺文社。

『学校基本調査』、文部省および文部科学省（2001年度以後）。

『文部統計要覧（2001年度以後は文部科学統計要覧）』、同上。

＜論文、著作、審議会答申等＞

教育再生実行会議（2013）「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」（第四次提言）http://www.kantei.go.jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai4_1.pdf ならびに http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai4_2.pdf。

佐々木隆生（2012）『大学入試の終焉—高大接続テストによる再生』北海道大学出版会。

———（2014 a）「達成度テストに『基礎』と『発展』の二つが必要か」『教職研修 2 月号』教育開発研究所。

———（2014 b）「大学入試改革の過去と現在—『達成度テスト』をめぐって」『月刊 高校教育』6 月号、学事出版。

———（2014 c）「高大接続と達成度テスト」『大学の物理教育』第20巻第 2 号、日本物理学会。

———（2016 a）「高大接続の過去とこれから」『教育と医学』第752号、慶応義塾大学出版会。

———（2016 b）Reform in Articulation between High School and University as an Urgent Task of Japanese Public Policy、『年報 公共政策学』第10号、北海道大学公共政策大学院。

大学審議会答申（2000）『大学入試の改善について』、文部省。

中央教育審議会答申（1991）『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』、文部省。

———（1997）『21世紀を展望した我が国教育の在り方について（第二次答申）』、文部省。

———（1999）『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』、文部省。

———（2008）『学士課程の構築に向けて』、文部科学省。

———（2014）『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について』、文部科学省。

トロウ、マーティン（Martin Trow）（1976）『高学歴社会の大学』（天野郁夫・喜多村和之訳）、東京大学出版会。

北海道大学（2010）「先導的大学改革推進委託事業 高等学校段階の学力を客観的に把握・

活用できる新たな仕組みに関する調査研究報告書」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/08082915/_icsFiles/afieldfile/2010/11/04/1298840_1.pdf。

———「募集形態からみる大学入学者選抜方法の変化」（文部科学省に提出、ただし未刊行）。

文部省（1958）『大学入学試験に関する調査』、文部省大学学術局大学課。

———（1972）『学制百年史』、文部省。

リクルート（2009）「2008年高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」、『キャリアガイドランス』リクルート、第25号。

臨時教育審議会（1985）「第一次答申」、『文教時報』臨時増刊号、1299号。

渡辺一雄（編）（2010）『教育政策入門 3 大学の制度と機能』、玉川大学出版部。

A Review of Entrance Examination System in Japanese Private University after the Second World War

SASAKI Takao

Abstract

The entrance examination system in Japanese private university in the stage of elite higher education was based on 1) national curriculum that pursued completion of high general education at high school, 2) examinations imposing many subjects, and 3) low enrolment ratio with relative shortage of quota for students who accessed to universities. While the former two conditions were lost from the late-1970s to the beginning of 1990s, and the last condition was lost from 1992 on, the entrance examination system and the selection system for enrolment has deteriorated. This article gives a historical review of deteriorating process in the entrance examination system in Japanese private university.

Keywords

elite higher education, mass higher education, universal access, Japanese articulation system between high school and university, private university, entrance examination, selection for enrolment, completion of high general education, reformation of entrance examination system